### 第1号様式(日本産業規格A列4番)

# 移動等円滑化取組計画書 (乗合バス車両)

令和 7年 6月30日

住 所 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号

事業者名 仙台市交通局 代表者名 交通事業管理者 吉野 博明

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

#### I 現状の課題及び中期的な対応方針

仙台市交通局では、令和3年度より第3期仙台市交通局バリアフリー特定事業計画を策定し、地下鉄及びバスの施設・設備、車両設備等のハード面及びバリアフリーに関する職員教育、啓発活動等のソフト面の両面についてバリアフリー化を推進している。

令和7年度当初時点で当局の全車両(458両)中、公共交通移動等円滑化基準に適合している車両は455両(うちノンステップバス導入率は96.5%、442両)であり、適合していないツーステップバスは3両である。今後、車両の更新と併せてノンステップバスの導入を推進し、令和10年度末までにツーステップバスをノンステップバスに置き換える。

#### Ⅱ 移動等円滑化に関する措置

① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施	計画内容	
設及び車両等	(計画対象期間及び事業の主な内容)	
	・ノンステップバスの新規導入予定はなし。	
ノンステップバス	ノンステップバス	

② 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	
バリアフリー設備	・乗降用スロープ板設置および介助	
を用いた役務の提	・筆談用具の設置	
供	・ワンステップ/ツーステップ車両の車外放送での周知	

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
車いす利用者へバ	・車いす利用者へ、ノンステップバス等でのスロープ板利用及び
スの乗車方法の掲	リフト付きバスの乗降方法を交通局ウェブサイトに掲載する。
載	

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対策	計 画 内 容	
71 76	(計画対象期間及び事業の主な内容)	
バリアフリー情報	・交通局ウェブサイトにおいて障害者や高齢者等を含めた誰も	
の提供	が利用しやすいように配慮した形式でバリアフリー情報(ノン	
	ステップバスの導入状況等)を掲載し、随時更新を行う。	
案内表示装置等の	・継続して文字等により情報提供できるように、バス車内の案内	
適切な運用	表示装置や車内・車外用放送設備を適切に運用する。	

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計画内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
乗務員への研修の	・高齢者、障害者など移動制約者に対する声掛けや乗車の際の対
実施	応方法について、乗務員への研修会を開催する。

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適 正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
マナー啓発活動	・マナー啓発活動として、キャンペーンを計画的に実施するとと
	もに、マナー啓発ポスター・ステッカーを継続して掲出する。

### Ⅲ 移動等円滑化の促進のためⅡと併せて講ずべき措置

- ・手助けを必要としている方への声掛けと行動することの大切さを理解していただく ため、小学生を対象とした交通バリアフリー教室を開催する。
- ・ 高齢者と身体の不自由な方との意見交換会を開催し、定期的に情報交換を実施する ことで、特定事業計画の取り組みに反映させる。
- ・乗車人数、夜間の運行便数を勘案して電照式バス停留所標識を5箇所、乗車人数、 歩道の幅員等を勘案して上屋を8箇所(うちベンチ付5箇所)設置する。

### IV 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設 及び車両等又は対策	変更内容	理由
ノンステップバス	ノンステップバスの導入数を 15 両から0両に変更。	経営改善のため。

V 計画者の公衣力に	V	i書の公表方法
------------	---	---------

交通局ウェブサ	ナイトし	こ掲載
---------	------	-----

## VI その他計画に関連する事項

- ・仙台市バリアフリー基本構想に基づき、第3期仙台市交通局バリアフリー特定事業計画を策定している。
- 注1 Ⅳには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
  - 2 Vには、本計画書の公表方法(インターネットの利用等)について記入すること。
  - 3 VIには、Ⅱの欄に記入した計画に関連する計画(事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等)がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。